

政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

令和6年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度 令和5年度

政策評価シート

政策番号 7

政策推進の基本方向	政策名称 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	政策担当 部局	環境生活部
強靱で自然と調和した県土づくり		評価担当 課室	環境生活総務課

政策目標

自然との共生が「豊かな暮らし」につながることを理解し、自然環境を保全することに加え、環境負荷の少ない社会づくりを推進することで、より良い地域環境の創造に努め、次世代に伝えていく社会をつくりまします。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	81.2% 5位/8政策	令和4年度	86.0% 5位/8政策	令和5年度	84.8% 5位/8政策	令和6年度		
	満足度	令和3年度	40.4% 6位/8政策	令和4年度	39.3% 3位/8政策	令和5年度	35.8% 3位/8政策	令和6年度		
	本政策において優先すべきと思うテーマ		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①環境課題の理解と配慮行動の促進		31.0%	7位	31.2%	5位	49.5%	1位		
	②省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進		55.8%	1位	46.3%	1位	43.4%	3位		
	③環境関連産業の振興		18.4%	9位	14.1%	9位	27.7%	7位		
	④廃棄物の削減や有効活用		45.1%	3位	39.2%	3位	48.6%	2位		
	⑤廃棄物の適正処理		35.8%	5位	30.2%	6位	41.2%	4位		
	⑥自然環境や生態系の保全		53.9%	2位	42.1%	2位	30.8%	6位		
⑦自然環境に関する学びの環境整備等		33.5%	6位	24.7%	7位	19.2%	9位			
⑧地域資源・多面的機能の保全・活用		38.2%	4位	33.3%	4位	37.0%	5位			
⑨都市と農産漁村の交流促進や景観形成等		24.5%	8位	20.5%	8位	19.9%	8位			

政策を構成する施策の評価

番号	施策の名称	施策評価（原案）
15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	やや遅れている
	再生可能エネルギーの導入は確実に進んでいるが、環境配慮行動については、県事業や企業等では取り組まれているものの、個人レベルでは十分とは言えず、県民意識への更なる浸透が必要であるほか、森林整備の推進等も一層の取組が必要である。また、産業廃棄物では、リサイクル率が上昇し、排出量については電気・水道業及び建設業において減少し、総じて資源循環が推進されているが、一般廃棄物では排出量が減少傾向にあるものの、リサイクル率は後退したことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	概ね順調
	河川生物の減少については、災害の頻発などにより目標指標の実績値が落ち込んでいる。また、森林認証取得面積については、関係する森林経営計画の面積減少に伴い、実績値も減少している。一方、野生鳥獣の捕獲による農業被害の減少傾向、農村環境保全等の協働活動やみやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動への参加による環境保全・再生活動への参加人数の増加や農業・農村の多面的利用が進むなど、暮らしに様々な恩恵を与えてくれる宮城の豊かな自然の保全やその恵みの幅広い利活用が浸透しつつあることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針	
政策課題（R3～R6の4年間固定）	対応方針
7-1 ・2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して～地球温暖化対策及び気候変動適応の推進～	7-1 ・デジタル技術を活用した「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の官民連携の推進 ・地産地消型再エネの導入推進や、住宅・公共施設を含む建築物の省エネ化の推進 ・食品廃棄物等を中心とするバイオマス資源の地産地消リサイクルシステムの構築
7-2 ・エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて	7-2 ・再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援や、産業部門における次世代燃料の利活用推進に向けた検討
7-3 ・豊かな自然環境の保全と利用の調和	7-3 ・森林・林業の魅力の発信強化 ・海岸防災林を活用した沿岸地域活性化へ向けた取組の推進
7-4 ・豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり	7-4 ・多様な地域資源を活用した新たな「なりわい」創出やデジタル技術活用の推進 ・広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築
7-5 ・環境と成長が循環する持続可能な産業の確立	7-5 ・持続可能な農林水産業確立のための「宮城ブルーカーボンプロジェクト」の推進

政策評価（原案）	やや遅れている
<p>本政策では、環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立について、事業者における3R等の推進により、着実に資源循環が推進されているが、エシカル消費をはじめとした環境配慮行動の県民への浸透、森林整備においては、依然として十分な成果が上がっているとはいえず、今後もより良い地域環境の創造につながる取組を継続して推進する必要がある。</p> <p>豊かな自然と共生・調和する社会の構築については、災害の頻発や森林計画面積の減少により、河川生物の減少や森林認証取得の目標指標達成率に遅れはあるものの、野生鳥獣による農業被害額の減少傾向が継続しており、環境保全・再生活動への参加人数の増加や農業・農村の多面的利用が進むなど、宮城の豊かな自然との共生が「豊かな暮らし」につながるという理解が順調に県民へ浸透してきている。</p> <p>以上のとおり、豊かな自然と共生・調和する社会の構築については、概ね順調に進んでいるが、県民意識において優先度が高いと考えられている「環境課題の理解と配慮行動の促進」や、「廃棄物の削減・有効活用」について、事業者以外への浸透・普及に対し更なる取組が必要であることから、政策全体では「やや遅れている」と評価した。</p>	

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	自然と人間が共存共栄する社会をつくる
----	--------------------

施策番号	15	施策名	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
------	----	-----	----------------------------

施策担当課室	循環型社会推進課
--------	----------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①人々の暮らしや産業や地域の中で、あらゆる主体が、環境に配慮した取組の重要性を理解し、考え、行動を持続することで、最終目標である脱炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスの排出が抑制され、持続可能な地域社会が形成されています。</p> <p>②全ての主体が3R活動や廃棄物の適正処理等を進め、ライフサイクル全体での資源循環が進んだ社会が形成されています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇持続可能な開発のための教育(ESD)等により、温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応など、環境に関する課題解決の重要性について県民等の理解を深め、身近な取組や企業のESG経営を促進します。</p> <p>◇多様な再生可能エネルギーの地産地消や水素エネルギー等の利活用の促進、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。</p> <p>◇県内の高度な研究や技術蓄積を生かした環境関連産業の振興を図るとともに、自然にやさしい生産活動など、各事業者における環境に配慮した技術・プロセスの導入等を促進します。</p> <p>◇様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させるほか、研究開発、実証試験等の取組を支援し、廃棄物の最終処分等を少なくするとともに、廃棄物を原材料やエネルギー源として地域で有効活用する取組を推進します。</p> <p>◇廃棄物の適正処理推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化します。</p>
-----------	--

決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	2,166,716千円	2,216,034千円	2,383,397千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
109 (①)	環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合(%)	46.2% (令和元年度)	33.0% (令和3年度)	60.0%	0%未満 進捗割合型I	D
110 (①)	森林整備面積(ha/年)	3,619 <sup>㍉</sup> (令和元年度)	3,373 <sup>㍉</sup> (令和4年度)	5,950 <sup>㍉</sup>	0%未満 進捗割合型I	D
111 (①)	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	33,473TJ (令和元年度)	40,420TJ (令和5年度)	42,248TJ	79.2% 進捗割合型I	A
112 (②)	一般廃棄物リサイクル率(%)	25.5% (平成30年度)	22.8% (令和4年度)	27.7%	0%未満 進捗割合型I	D
113 (②)	産業廃棄物リサイクル率(%)	35.6% (平成30年度)	37.9% (令和4年度)	35.0%	100%超 現状維持型I	A
114 (②)	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	982 <sup>㍉</sup> (平成30年度)	972 <sup>㍉</sup> (令和4年度)	946 <sup>㍉</sup>	27.8% 進捗割合型II	D
115 (②)	産業廃棄物排出量(千t)	10,962千t (平成30年度)	10,478千t (令和4年度)	10,481千t	100%超 進捗割合型II	A

施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析	<p>・109:消費者庁の調査で結果の分析をしておらず、本県としても割合が低迷している原因特定が難しいが、「令和2年版消費者白書」において「消費者は一定程度環境に配慮する意識を持ってはいるが、商品選択の場面では過半数の消費者が行動までは結び付いていない」と報告されており、また、本県で実施した「令和5年度県民意識調査」では、エシカル消費(人や社会・地域・環境に配慮した消費行動)に取り組む際の障壁となることについて、「どれがエシカル消費につながる商品・サービスかわからない」と回答した割合が最も高かった。引き続き啓発に努めていく。</p> <p>・110:年齢(林齢)構成が高齢化し施策が主伐に移行しつつあることに加え、人手不足も要因となり、間伐が進まない傾向にある。加えて、造林に要するコストが高く伐採後の再生林も微増傾向にはあるものの低迷していることから、林業の省力化・低コスト化に向けた森林整備を支援する。</p> <p>・111:特に、太陽光やバイオマス、地熱発電により再エネ導入は確実に進展しており、引き続き多様な再エネの導入を推進する。</p> <p>・112、114:一般廃棄物排出量はコロナ禍の影響が大きい令和2、3年度と比較して生活系ごみが減少したため全体では減少したが、社会経済活動が通常に戻りつつある中で事業系ごみが増加し最終処分率の上昇に影響した可能性がある。一方、一般廃棄物リサイクル率の後退は、一般廃棄物の組成において紙・布類の割合が上昇したことが影響したと考えられる。引き続き市町村等と連携した普及啓発などによりごみの排出削減とリサイクル率向上を図る。</p>			
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①環境課題の理解と配慮行動の促進	49.5%	1位
		②省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進	43.4%	3位
		③環境関連産業の振興	27.7%	7位
		④廃棄物の削減や有効活用	48.6%	2位
		⑤廃棄物の適正処理	41.2%	4位
事業の成果等	<p>・エシカル消費への啓発用リーフレットを作成したほか、尚絅学院大学との共催で企業等向けエシカル消費普及セミナーを開催し、企業・個人併せて51者の参加があった。このほか、県消費生活センターで発行している情報誌(年1回)への掲載やパネル展(年1回)を実施した。</p> <p>・温暖化防止にも寄与する森林整備(造林309ha、間伐3,064ha)や木質バイオマス(未利用間伐材)の有効活用(針葉樹6,945m<sup>3</sup>)の支援を行った。</p> <p>・脱炭素社会の実現に向け、住宅用太陽光発電設備導入や省エネ改修に対する支援を4,209件、産業分野における省エネ・再エネ設備の導入や研究開発の取組51件や、環境関連分野の製品開発の取組5件の支援を行ったほか、再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援を3件、FC商用車の支援を3台(バス、タクシー)など行った。</p> <p>・スマホアプリによる普及啓発活動や県内の小学校(延べ56校2,430人)への環境教育出前講座の実施、地球温暖化対策に取り組む官民連携組織「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」の設立、環境イベント「みやぎゼロカーボン大作戦」(888人参加)の開催により地球温暖化対策、気候変動適応策に対する意識醸成を図った。</p>			
② 関連	<p>・再資源化等の取組促進のため、環境産業コーディネーター派遣事業の企業訪問により延べ459事業者を支援。</p> <p>・3R等に係る設備導入・研究開発16件への補助、エコフォーラムの開催支援により、産業廃棄物の3Rを推進。一般廃棄物排出量削減に向けて、ワークショップや3R推進会議等を通じて、効果的な手法の検討・市町村支援を行った。</p> <p>・令和3年度と比較し、産業廃棄物リサイクル率が1ポイント上昇したほか、産業廃棄物排出量は、建設業及び電気・水道業で、合計約14万トンを減少、製造業及び農林業で増加し、全体として1万トンを減少した。</p>			

施策評価(原案)	やや遅れている
<p>再生可能エネルギーの導入は確実に進んでいるが、環境配慮行動については、県事業や企業等では取り組まれているものの、個人レベルでは十分とは言えず、県民意識への更なる浸透が必要であるほか、森林整備の推進等も一層の取組が必要である。また、産業廃棄物では、リサイクル率が上昇し、排出量については電気・水道業及び建設業において減少し、総じて資源循環が推進されているが、一般廃棄物では排出量が減少傾向にあるものの、リサイクル率は後退したことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。</p>	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・エシカル消費について、県の事業や民間企業で取組が実施されているものの、生活の中に十分に浸透していない。</p> <p>・造林に要する費用が高いことから、伐採後の再生林率が低迷している。また、森林の高齢化により間伐を必要とする若齢林分自体が減少している。</p> <p>・脱炭素社会の実現に向けては、徹底した省エネルギーの推進や地域との共生が図られた多様な再生可能エネルギーの最大限の導入、公共部門や地域での脱炭素化など、あらゆる分野で可能な限り取組を進める必要がある。</p> <p>・一般廃棄物の排出量削減、再利用、再資源化が進むよう普及啓発を一層推進する必要がある。</p>	<p>・エシカル消費に関する普及啓発セミナーの開催や動画コンテンツの実施、民間のイベントを活用した情報提供などを通して、消費者に対し普及啓発を図る。</p> <p>・林業の省力化・低コスト化に向けた再生林支援を強化し、森林資源の若返りを推進する。</p> <p>・県民会議と連携し、官民一体となった取組を推進するなど、地球温暖化防止についての気運醸成や普及啓発にさらに取り組んでいくとともに、自家消費型太陽光発電や未利用地の活用、地域資源を活用した再生可能エネルギーによるまちづくり支援等により、多様な再生可能エネルギーの導入を促進するほか、県有施設の脱炭素化の取組を推進する。</p> <p>・市町村と連携した効果的な普及啓発の実施とともに、食品ロス削減に向け、多様な主体との連携・協働による取組の推進を図る。</p>

## 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	産業廃棄物3R等推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	127,694	事業概要 3R等推進設備導入への助成等 事業実績 県内事業者における産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、販売促進等の取組16件に対して補助を行った結果、年間5,736トンの産業廃棄物の削減が可能となった。
2	2050ゼロカーボン推進事業	環境生活部	環境政策課	25,647	事業概要 地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等 事業実績 環境イベントやSNSキャンペーン等の実施、環境アプリの運用による環境配慮行動の促進に加え、新たにみやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議を設立し、官民一体となった温暖化対策を推進した。
3	みやぎ環境税広報事業	環境生活部	環境政策課	6,624	事業概要 みやぎ環境税の広報推進 事業実績 県政だよりへの記事掲載(5・6月号、11・12月号)、河北新報への広告記事掲載(令和5年8月6日)を通じて県民に対する広報を展開し、環境税及び環境税充当事業の成果について理解促進を図った。
4	環境創造基金市町村支援事業費	環境生活部	環境政策課	314,704	事業概要 みやぎ環境交付金による市町村支援 事業実績 みやぎ環境交付金により、35市町村でメニュー選択型事業への支援を行い、さらに4市町村には市町村提案型事業に対する支援を行ったことで、各市町村における喫緊の環境課題への対応が実施された。
5	環境基本計画推進事業	環境生活部	環境政策課	2,013	事業概要 宮城県環境基本計画の進捗管理等 事業実績 県内の小学校延べ56校(2,430人)において、環境教育や環境保全活動について知識と経験を有する講師による環境教育出前講座を実施し、質の高い環境教育の実践を支援した。
6	事業者用自家消費型大規模太陽光発電導入支援事業	環境生活部	環境政策課	215,750	事業概要 地域と共生した自家消費型の太陽光発電導入への助成等 事業実績 県内事業者における太陽光発電設備の導入の取組4件に対して補助を行い、年間3,275トンの二酸化炭素排出削減が可能となった。
7	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境生活部	環境政策課	294,683	事業概要 省エネ・再エネ推進設備導入への助成等 事業実績 県内事業者における省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入や、研究開発等の取組51件に対して補助を行い、年間2,007トンの二酸化炭素排出削減が可能となった。
8	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部	環境政策課	25,590	事業概要 環境関連ものづくり産業への支援 事業実績 県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組5件に対して補助を行い、省エネルギー性能の向上など、環境負荷低減に資する設備、機器等の開発を促進した。
9	県有施設のレジリエンス強化事業	環境生活部	環境政策課	43,427	事業概要 県有施設への太陽光発電設備等の導入 事業実績 災害に対するレジリエンス強化が必要な施設(26施設)について、太陽光発電設備、蓄電池及び電動車充電設備(V2X等)の設計を完了させた。
10	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	環境政策課	375,202	事業概要 住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等 事業実績 太陽光発電設備の導入等を行う県民に対する補助事業(4,209件)を実施することで、本事業の二酸化炭素排出削減量(3,609トン-CO2)が概ね令和5年度目標を達成するなど、脱炭素の取組に寄与した。
11	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	環境生活部	次世代エネルギー室	6,254	事業概要 再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等 事業実績 地域資源と再エネを活用した地域課題の解決のため、事業化を目指す事業者に対する3件の補助を実施した。また、市町村職員向けセミナーを開催し22市町村が参加したほか、4市町村に対し別途個別セミナーを開催した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	J-クレジット導入事業	環境生活部	環境政策課	780	<p>事業概要 J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進</p> <p>事業実績 みやぎスマエネ倶楽部へ1,398人が入会し、5,401t-CO2(目標4,652t-CO2)のクレジットを創出した。また、売却益活用事業として、スマートエネルギー住宅普及啓発イベントを開催した。</p>
13	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	27,784	<p>事業概要 燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等</p> <p>事業実績 FCV等購入補助(5件)の他、FCVタクシー運行支援(2台)、FCバス路線運行支援(1台)、県FCV公用車のイベント展示への貸出(36件)等により、FCVの認知度向上・普及拡大に寄与した。</p>
14	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	2,966	<p>事業概要 普及啓発イベント、啓発資料作成等</p> <p>事業実績 高校生向け出前講座(2回)の実施や水素エネルギー普及啓発パンフレットの配布など、機会を捉えた普及啓発により、水素エネルギーの認知度向上を図った。</p>
15	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	次世代エネルギー室	402	<p>事業概要 事業者を対象としたセミナーの開催</p> <p>事業実績 水素ステーション・FC小型トラックに関するセミナーを開催し、関係事業者等60人が参加した。今後、水素・燃料電池関連産業の創出に向けた気運醸成が期待される。</p>
16	水素ステーション導入促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	4,408	<p>事業概要 水素ステーション整備への助成等</p> <p>事業実績 水素ステーション・FC小型トラックに関するセミナーを開催し、関係事業者等60人が参加した。今後、水素・燃料電池関連産業の創出に向けた気運醸成が期待される。</p>
17	FC産業用車両普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	560	<p>事業概要 FC商用車導入に関する勉強会の実施、FC商用車導入への助成</p> <p>事業実績 水素ステーション・FC小型トラックに関するセミナーを開催し、関係事業者等60人が参加した。今後、水素・燃料電池関連産業の創出に向けた気運醸成が期待される。</p>
18	太陽光発電導入拡大のための調査・検討事業	環境生活部	環境政策課	10,964	<p>事業概要 太陽光発電設備等の導入推進に向けた調査・検討</p> <p>事業実績 みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略の再エネ目標達成に向け、6つの施策(共同購入事業や高自家消費カテゴリーへの普及啓発、県等の未利用地マッチング等)の実施方針を策定した。</p>
19	太陽光発電施設の適正な導入・維持管理促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	1,406	<p>事業概要 保守点検等研修の実施、太陽光発電事業者セミナーの開催、保守点検事業者データベース運用</p> <p>事業実績 保守点検に関する研修を1回開催し、地域と共生した発電事業の構築に向けた基盤整備を行った。また、再エネ地域共生促進税条例に関するセミナーを1回実施し、税条例や事業認定等に係るガイドラインの周知を行った。</p>
20	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	環境生活部	環境政策課	27,442	<p>事業概要 太陽光発電を活用したEV利用モデル等への助成</p> <p>事業実績 ①太陽光とEVの導入補助(8件)や、②第三者所有による太陽光発電導入補助を実施し、「需給一体型」再生可能エネルギー活用モデルを推進した。(二酸化炭素排出削減量59.54t-CO2)</p>
21	循環型社会形成推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	14,421	<p>事業概要 最終処分場周辺地域の環境整備への助成等</p> <p>事業実績 廃棄物の適正処理の推進のためには、最終処分場の確保は重要な課題であることから、地元住民の理解促進のため、最終処分場設置者が行う緑化事業等に対して支援を実施(3件)し、周辺地域住民の理解醸成を図った。</p>
22	みやぎの3R普及啓発事業	環境生活部	循環型社会推進課	7,701	<p>事業概要 3RラジオスポットCM等による普及啓発</p> <p>事業実績 10月～1月に2局で計112回のラジオCMを放送したほか、食品ロス削減に関するTVCM及びパンフレットを作成した。TVCMはホームページで累計1,000回以上視聴され、食品ロス削減の普及啓発に寄与した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	食品ロス削減推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	0	<p>事業概要 食品関連事業者における余剰食品と消費者を結ぶマッチングアプリシステムの導入等</p> <p>事業実績 事業者からの食品ロス削減のためのアプリ開発に向け、令和5年度は開発業者と11回打合せを行うとともに、8事業者にヒアリングを実施し、効果的な普及啓発手法を検討した。</p>
24	環境にやさしい農業定着促進事業	農政部	みやぎ米推進課	3,249	<p>事業概要 環境保全型農業の推進等</p> <p>事業実績 環境にやさしい農産物認証・表示制度により化学合成農薬及び化学肥料の使用を低減した農産物の認証を行った結果、令和5年度の認証面積は2,458haとなり前年度より108ha増加した。</p>
25	みやぎの有機農業等推進事業	農政部	みやぎ米推進課	3,470	<p>事業概要 有機農業の普及啓発及び取組拡大支援</p> <p>事業実績 有機農業の推進に向け指導員研修を開催したほか、有機JAS認証取得面積の拡大に向け認証費用の支援を3名に実施した。また、農産物直売所で環境にやさしい農産物キャンペーンを開催し消費者への理解促進を図った。</p>
26	農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	農政部	みやぎ米推進課	7,998	<p>事業概要 農地へのバイオ炭投入技術の開発と製造・運搬・散布の一体型システム構築</p> <p>事業実績 バイオ炭の農地施用に関する試験を古川農業試験場で開始したほか、委託調査や検討会により、県内のバイオ炭のポテンシャルや、バイオ炭をJクレジット制度で活用する際の課題等を明らかにした。</p>
27	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	水産林政部	水産業振興課	4,431	<p>事業概要 魚種交代を見据えた資源探索や活用技術の開発等による資源の持続的利用の推進</p> <p>事業実績 新たな魚種の探索は、チノウオ等を対象に資源・流通調査を行った。新たな資源の有効活用は、チダイ等を対象に原魚特性把握、加工品試作、業者への情報提供等を行い、複数業者の製品開発につながった。</p>
28	水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	60,208	<p>事業概要 陸上養殖研究施設で得た知見等の普及・拡大</p> <p>事業実績 陸上養殖を普及させるため、セミナーを開催し、参加した23事業者等に対して、ビジネスモデルや先進事例の紹介を行った。また、1事業者に対して閉鎖循環式陸上養殖システム導入に係る支援を実施した。</p>
29	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	290,964	<p>事業概要 県産材使用の新築住宅建築への助成等</p> <p>事業実績 新築住宅に係る支援として432件補助したほか、リフォームについても5件補助し(県産材の使用材積6,547㎡)、県産材の利用拡大を図った。</p>
30	みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	19,259	<p>事業概要 民間事業者等の木育活動への助成等</p> <p>事業実績 民間企業による木育イベントの実施等、木育活動支援のために8件補助し、木育活動が推進されたほか、木質化・木製品配備等支援のために4件補助し、民間施設の県産材利用を支援した。</p>
31	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	水産林政部	林業振興課	15,000	<p>事業概要 未利用間伐材の有効活用への支援等</p> <p>事業実績 針葉樹6,945㎡(目標:4,000㎡)の搬出を支援し、地域の木質バイオマス利用促進を図った。</p>
32	森林育成事業	水産林政部	森林整備課	254,842	<p>事業概要 間伐等の森林整備</p> <p>事業実績 森林組合等が実施する再造林5haや搬出間伐等330haの森林整備を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上につなげた。</p>
33	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	57,456	<p>事業概要 二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等</p> <p>事業実績 二酸化炭素吸収量が旺盛な若齢林を中心として、除間伐139haの実施や作業道24,229mの開設・補修を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につなげた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
34	チャレンジみやぎ 500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	72,469	事業概要 造林未済地等への植栽の助成等 事業実績 未済造林地等への植栽に助成した結果、38.39haの植栽が実施された。また、低コスト再造林の実施提案へ助成した結果、一貫作業により2事業体4.16haの植栽が実施された。
35	ダム堰堤改良事業	土木部	河川課	47,890	事業概要 水力発電導入 事業実績 再生可能エネルギー導入拡大の観点から、ダムにおける未利用エネルギーの活用に向け、企業版ふるさと納税を活用し七北田ダムにおける小水力発電の検討を実施した。
36	南部山浄水場小水力発電事業	企業局	水道経営課	58	事業概要 小水力発電事業 事業実績 令和7年度の未利用水を活用した小水力発電の導入に向けて、請負業者を選定し建設工事に着手した。今後事業開始により、未利用水を活用し売電収益を得ることで広域水道事業の経営改善、利用者への還元が図られる。
37	石巻浄化センター太陽光発電事業	企業局	水道経営課	2,837	事業概要 太陽光発電施設整備事業 事業実績 令和7年度の太陽光発電の導入に向けて、当該施設の詳細設計業務を実施し、令和6年度に設置工事を実施する予定としている。今後太陽光発電を導入することで電力使用量の低減や防災電源の確保が図られる。
38	石越浄化センター太陽光発電事業	企業局	水道経営課	4,872	事業概要 太陽光発電施設整備事業 事業実績 令和7年度の太陽光発電の導入に向けて、当該施設の詳細設計業務を実施し、令和6年度に設置工事を実施する予定としている。今後太陽光発電を導入することで電力使用量の低減や防災電源の確保が図られる。
39	人と自然の交流事業	教育庁	生涯学習課	1,972	事業概要 自然の家における自然体験プログラムの実施 事業実績 各自然の家の恵まれた自然環境を利用した環境教育型の自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った(14事業、373人参加)。
再 1	【再掲】みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	2,641	事業概要 森林づくり活動へ取り組む団体への支援 事業実績 里山林や竹林等の整備活動に取り組む32箇所(30団体)に対し、森林整備67.0haの活動経費を助成し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図った。
再 2	【再掲】みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	60,902	事業概要 CLT購入費への助成等 事業実績 県産CLTの普及促進のため、CLT等建築支援事業2件及びCLT活用技術開発支援事業2件に対し助成を行い、CLTの需要喚起を図った。
再 3	【再掲】自伐型林業育成支援モデル事業	水産林政部	森林整備課	2,568	事業概要 自伐型林業への参入及び定着に係る支援 事業実績 自伐型林業家同士による協議会等活動団体を支援し、情報共有や交流等の連絡体制の構築を支援した。これにより、協議会等活動団体への加入は計28人となり、管理する森林142haが確保された。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				2,383,397	

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

# 施策評価シート

政策	自然と人間が共存共栄する社会をつくる
----	--------------------

施策番号	16	施策名	豊かな自然と共生・調和する社会の構築
------	----	-----	--------------------

施策担当課室	自然保護課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>① 県内の優れた自然環境が保全・再生されるとともに、在来の野生生物の多様性が確保され、暮らしに様々な恩恵を与えてくれる豊かな自然が次世代へ受け継がれています。</p> <p>② 県民にとって自然の恵みや農山漁村の多面的な役割を実感できる場として、農林漁業者のなりわいの場である農地、里山、沿岸部等が幅広く活用されています。</p> <p>③ 自然、歴史、文化等の地域資源を生かし、人々の暮らしや経済活動と調和した特色ある景観が形成されています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇ 森林や河川、湖沼、海域等、宮城を彩る豊かな自然環境の保護・保全を推進し、地域と共生する在来の野生生物の多様性や生態系を保全するほか、野生鳥獣の適正な保護管理や農作物被害対策に取り組みます。</p> <p>◇ 多様な主体の連携・協働により、自然環境に関する情報発信の充実や人材育成と農山漁村における体験活動など各種学びの環境整備に取り組みます。</p> <p>◇ 豊かな自然環境や地域資源、多面的機能を保全し活用するため、地域ぐるみで行う活動や団体を支援します。</p> <p>◇ 地域や関係機関との連携・協働による都市と農山漁村の交流を促進するとともに、地域特有の景観の形成や魅力を発信する取組などを支援します。</p>
-----------	---

決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	3,396,188千円	3,958,802千円	2,864,114千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
116 (①)	豊かな生態系(植生自然度と河川生物生息状況)(点)	7.0点 (令和2年度)	6.7点 (令和5年度)	7.3点	0%未満 進捗割合型I	D
117 (①)	森林認証取得面積(ha)[累計]	13,320% (令和2年度)	11,974% (令和5年度)	20,000%	0%未満 進捗割合型I	D
118 (①)	野生鳥獣の捕獲数(イノシシ)(頭)	10,791頭 (令和元年度)	9,643頭 (令和5年度)	15,000頭	0%未満 進捗割合型I	D
119 (①)	野生鳥獣の捕獲数(ニホンジカ)(頭)	3,551頭 (令和元年度)	4,890頭 (令和5年度)	4,200頭	100%超 進捗割合型I	A
120 (②)	農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人)[累計]	58,102人 (令和元年度)	66,042人 (令和5年度)	66,500人	94.5% 進捗割合型I	A
121 (②)	日本型直接支払制度取組面積(ha)	75,208% (令和元年度)	76,759% (令和5年度)	74,200%	100%超 現状維持型I	A
122 (③)	みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数(人)	1,900人 (令和2年度)	5,067人 (令和5年度)	2,850人	100%超 進捗割合型I	A
123 (③)	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計]	17市町村 (令和2年度)	18市町村 (令和5年度)	19市町村	50.0% 進捗割合型I	C

施策の成果の検証

**目標指標達成状況の分析**

- ・116: 在来種の保護等の実施により健全な水環境の維持を図ったが、近年の自然災害等の影響により、河川生物の確認種数が減少したことにより目標指標の達成率に遅れが見られる。
- ・117: 認証取得林の所有団体における森林経営計画の見直しにより面積が減少した。
- ・118: 令和3年度に発生した豚熱等の影響が続いており実績値が目標値を下回ったものの、推定生息数及び農業被害額は減少傾向にある。
- ・119: 被害対策(捕獲及び被害防除措置)の継続実施により推定生息数及び農業被害額は減少傾向にあることから、順調に推移している。
- ・120: 新型コロナウイルス感染症の5類移行により、各種活動への参加人数が増加した。
- ・121: 農業生産に伴う地域の共同活動を実施することで、農業・農村の有する多面的機能への理解が浸透し、面積が増加した。
- ・122: 海岸防災林の重要性について、バスツアーやSNSによる普及啓発を継続したことで、徐々に県民の認知が進み、活動参加者数の増加につながったものと考えられる。
- ・123: 景観アドバイザーを活用した景観勉強会や景観計画を策定・運用している景観先進地の視察会を行う等、県として市町村を対象とした景観意識の発展・醸成に努めたが、ビジョン対象となる市町村においては、限られた人員による立地適正化計画策定作業を行う等、より重要視する施策に注力する等の事情もあり、景観行政への具体的取り組みには至らなかった。

県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑥自然環境や生態系の保全	30.8%	6位
		⑦自然環境に関する学びの環境整備等	19.2%	9位
		⑧地域資源・多面的機能の保全・活用	37.0%	5位
		⑨都市と農産漁村の交流促進や景観形成等	19.9%	8位

**事業の成果等**

**① 関連**

- ・伊豆沼・内沼のエコトーン造成(延べ約2.8ha)や在来生物の復元事業、水質改善のために沼内約20haのヒシ・ハスの刈払いを実施するとともに、人工産卵床や稚魚すくい等による外来種の駆除に取り組み、生物の多様性の回復を図った。
- ・ナラ枯れ駆除744㎡、ナラ林更新伐12.51ha、ツヤハダゴマダラカミキリ被害木駆除15㎡の実施を支援し、ナラ枯れや外来カミキリによる被害の拡大防止及び地球温暖化の防止につなげた。

**② 関連**

- ・森林経営管理制度に関して、市町村担当者等からの相談対応のほか、研修会を5回、課題解決のため意見交換会を2回実施し、延べ105人が参加した。また、個別に6市町村を対象に伴走支援を行い、森林経営管理制度の推進を図り森林の幅広い利活用につなげた。
- ・都市農村交流2地域への伴走支援による都市人材40人との交流機会創出や補助5件による交流体制強化のほか、6次産業化事業者3者に対し、事業計画作成や新商品企画及び販路開拓等の売上向上に向けた支援を実施し、農山漁村の活性化の推進を図った。

**③ 関連**

- ・特別名勝「松島」地域を中心とした松くい虫被害防除対策として、薬剤散布(ヘリ散布374haほか)や伐倒駆除1,035㎡等を実施し、マツ枯れ被害の拡大を防止し、景観保全を図った。
- ・全国育樹祭準備協議会の開催・検討を踏まえ(公社)国土緑化推進機構と協議し、会場及び基本方針を決定・公表した。また、実行委員会を設立し、計2回の開催により行事の検討を進め、年度内に基本計画を策定基本計画を策定する等、開催に向けた準備を円滑に進め、森林を守り育てる大切さの普及啓発に努めた。

施策評価(原案)	概ね順調
<p>河川生物の減少については、災害の頻発などにより目標指標の実績値が落ち込んでいる。また、森林認証取得面積については、関係する森林経営計画の面積減少に伴い、実績値も減少している。一方、野生鳥獣の捕獲による農業被害の減少傾向、農村環境保全等の協働活動やみやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動への参加による環境保全・再生活動への参加人数の増加や農業・農村の多面的利用が進むなど、暮らしに様々な恩恵を与えてくれる宮城の豊かな自然の保全やその恵みの幅広い利活用が浸透しつつあることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな生態系の保全が課題となっている。また、流域水循環計画の推進を図る活動を展開していくにあたり、広報・啓発活動等の情報面や後継者等の人材の確保が課題となっている。</li> <li>・森林認証取得面積の拡大に向け、新規取得団体の掘り起こしが課題となっている。</li> <li>・県内市町村の景観行政への取組に差があり、積極的な市町村と必ずしも注力できていない市町村がある。景観行政への取り組みに注力する余裕等がない市町村に対し、どのように支援していくかが課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域水循環計画推進会議等により広く県民への普及啓発、関係団体間の情報共有による相互連携・協働や、活動内容に応じた用品等の支援を行うとともに、在来種の保護、外来種の駆除等や関係団体、地域と協働での水生生物調査の継続、新たな人材の確保を図る。</li> <li>・勉強会の開催等、認証取得を検討している団体や関係自治体向けの情報発信等を充実する。</li> <li>・対象となる市町村個々の、さらに細かなニーズの把握等により、それぞれの市町村の事情に応じた景観行政の支援に努める。</li> </ul>

## 豊かな自然と共生・調和する社会の構築

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	流域水循環計画策定事業	環境生活部	環境対策課	202	<p>事業概要 宮城県水循環計画の策定等</p> <p>事業実績 流域水循環計画推進会議を3流域で開催し、施策や取組、連携・協働の推進を図った。また、宮城県環境情報センターにおいて、流域水循環計画の推進状況をとりまとめた資料のパネル展示を行い情報発信の強化を図った。</p>
2	湿地環境保全・利活用事業	環境生活部	自然保護課	45,424	<p>事業概要 伊豆沼・内沼等における生態系の保全・再生及び普及啓発等</p> <p>事業実績 伊豆沼・内沼のエコトーン造成(延べ約2.8ha)や在来生物の復元事業、水質改善のために沼内約20haのヒシ・ハスの刈払いを実施した。また、人工産卵床や稚魚すくい等により外来種の駆除に取り組んだ。</p>
3	蒲生干潟見守り事業	環境生活部	自然保護課	322	<p>事業概要 蒲生干潟の自然環境保全対策</p> <p>事業実績 普及啓発看板の更新、蒲生干潟自然再生協議会の共同運営を行い、関係団体等と連携したモニタリング結果を共有することで保全と利活用のための課題整理に貢献した。</p>
4	金華山島生態系保護保全対策事業	環境生活部	自然保護課	873	<p>事業概要 金華山における生物多様性の保全</p> <p>事業実績 金華山島の生態系の根幹をなすブナやイヌシデなどの稚樹をシカの採食から守るために設置した防鹿柵を点検するとともに、延長192mについて必要性に応じた管理行為を行い、植生の回復に貢献した。</p>
5	生物多様性総合推進事業	環境生活部	自然保護課	1,526	<p>事業概要 生物多様性地域戦略の推進、普及啓発等</p> <p>事業実績 自然公園区域等のGISデータの作成、パンフレット配布(3,000部)や活動が盛んな小中学校の表彰(5校)、フォーラム(17人参加)、学習イベント(5回)を実施し、生物多様性の普及啓発に貢献した。</p>
6	野生鳥獣保護管理事業	環境生活部	自然保護課	248,144	<p>事業概要 保護管理事業の実施強化等</p> <p>事業実績 個体数の適正化に向け、イノシシ3,924頭、ニホンジカ908頭を捕獲した。また、鳥獣被害対策専門指導員を10人配置し、イノシシを200頭を捕獲したことで、鳥獣被害の低減に貢献した。</p>
7	傷病野生鳥獣救護費	環境生活部	自然保護課	1,061	<p>事業概要 傷病野生鳥獣の救護等</p> <p>事業実績 救護した傷病野生鳥獣595のうち治療・看護をボランティアや救護機関に34鳥獣依頼し野生動物の保護に貢献した。また仙台・東部地振管内で死亡した17鳥獣の処分を焼却施設に依頼し防疫・環境衛生に貢献した。</p>
8	狩猟者確保対策事業	環境生活部	自然保護課	3,456	<p>事業概要 有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等</p> <p>事業実績 県猟友会の会費や初心者講習会費の減免を支援し、狩猟者の負担軽減を図り、有害鳥獣捕獲の担い手確保に努めた。その結果、県猟友会会員は新規で115名加入がし、全体で1,836人となった。</p>
9	昭和万葉の森アカマツ林保全事業	環境生活部	自然保護課	2,257	<p>事業概要 アカマツ林の再生</p> <p>事業実績 松くい虫被害木を伐採(19本)しチップ処理(15.8m<sup>3</sup>)を行った。また、昭和30年開催の全国植樹祭で昭和天皇によりお手植えされた松の後継樹の育成を行った。</p>
10	環境緑化推進事業(百万本植樹事業)[里山林保全事業]	環境生活部	自然保護課	5,908	<p>事業概要 県土の緑化推進</p> <p>事業実績 県内の身近なみどりを増やす活動を支援するため、公共施設等15箇所にて2,297本の緑化木を配布した。</p>
11	森林環境共生育成事業	環境生活部	自然保護課	1,917	<p>事業概要 森林インストラクター等の養成</p> <p>事業実績 森の案内人として、宮城県森林インストラクター18人の認定を行った。また、森林公園等における管理作業や自然体験を支援する人材育成のため、みやぎ自然環境サポーター7人の養成を行った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	シン・令和のむらづくり推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	11,912	<p>事業概要 「選ばれる」持続可能な農山漁村地域づくりの推進</p> <p>事業実績 新たな地域滞在型交流の促進及び地域の交流促進に向けて、県内4地域を対象に受入体制の構築に向けた支援を行ったほか、7件の補助を通じて大学生等の関係人口の創出を図った(参加人数:491人/目標310人)。</p>
13	農産物直売所ラストワンマイル実証事業	農政部	農山漁村なりわい課	3,973	<p>事業概要 移動式スーパーマーケットと直売所販売農産物の集荷を兼ねた住民サービス提供実証</p> <p>事業実績 登米市や登米市道の駅連絡会(5駅)の協力を得て、ワークショップやヒアリングを通して地域の課題整理等を行い、令和6年度に実証する直売所の集荷と住民サービスを合わせた「直売所輸送サービス」の検討を行った。</p>
14	地域資源・キャリア人材フル活用事業	農政部	農山漁村なりわい課	17,948	<p>事業概要 地域課題解決に向けた人材の活用と地域資源を活用した6次産業化支援</p> <p>事業実績 都市農村交流2地域への伴走支援による都市人材40人との交流機会創出や補助5件による交流体制強化のほか、6次産業化事業者3者へ専門家を派遣し、新商品企画や販路開拓等の売上向上、事業計画作成を支援した。</p>
15	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農政部	農山漁村なりわい課	6,216	<p>事業概要 地域資源を活用した農山村集落活性化</p> <p>事業実績 保全隊(11団体)による地域住民活動を支援し、農村の有する多面的機能の良好な発揮を行った。また、教育機関と連携した講義や実習を通じ、地域を担う人材172名(目標70名)の農村環境保全への理解を深めた。</p>
16	多面的機能支払事業	農政部	農山漁村なりわい課	2,162,670	<p>事業概要 農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成</p> <p>事業実績 農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を75,625ha(活動組織数989組織)で実施したことで、多面的機能の維持・発揮が図られたほか、地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。</p>
17	みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	6,002	<p>事業概要 DX推進体制等の構築、農山漁村DX計画策定支援</p> <p>事業実績 山元町及び涌谷町をモデル地区とし、農山漁村DX計画書の策定支援し、農山漁村の活性化や稼げる地域づくり等の実現を図った。</p>
18	田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	農政部	農村振興課	4,906	<p>事業概要 洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証</p> <p>事業実績 大崎市田尻西部地区(A=84.9ha)、下野目東部地区(A=18.0ha)で効果検証を行い、令和4年7月の大雨に対して、田んぼダムの実施によりピーク流量を60~70%軽減可能である検証結果が得られた。</p>
19	未来へつなぐ豊かな海づくり事業	水産林政部	水産林業政策室	656	<p>事業概要 自然環境保全の意識を県民活動として定着させるための取組</p> <p>事業実績 県内の活動団体と連携し、植樹や海岸防災林の保育等を実施したほか、仙台うみの杜水族館との連携企画として、海と森のつながりをテーマにした講演を行い、延べ1000人以上の自然環境保全の意識醸成につながった。</p>
20	森林経営管理市町村支援事業	水産林政部	林業振興課	83,175	<p>事業概要 市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等</p> <p>事業実績 市町村担当者等からの相談対応のほか、研修会を5回、課題解決のため意見交換会を2回実施し、延べ105人が参加した。また、個別に6市町村を対象に伴走支援を行い、森林経営管理制度の推進を図った。</p>
21	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	2,641	<p>事業概要 森林づくり活動へ取り組む団体への支援</p> <p>事業実績 里山林や竹林等の整備活動に取り組む32箇所(30団体)に対し、森林整備67.0haの活動経費を助成し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図った。</p>
22	第48回全国育樹祭開催準備事業	水産林政部	全国育樹祭推進室	13,215	<p>事業概要 第48回全国育樹祭開催に向けた準備</p> <p>事業実績 準備協議会の開催・検討を踏まえ(公社)国土緑化推進機構と協議し、6月に会場及び基本方針を決定・公表した。また、8月に実行委員会を設立し、計2回の開催により行事の検討を進め、年度内に基本計画を策定した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	森林病虫害等防除事業	水産林政部	森林整備課	164,226	<p>事業概要 松くい虫対策</p> <p>事業実績 特別名勝「松島」地域を中心とした松くい虫被害防除対策として、薬剤散布(ヘリ散布374haほか)や伐倒駆除1,035㎡等を実施し、マツ枯れ被害の拡大防止につなげた。</p>
24	マツ林景観保全事業	水産林政部	森林整備課	17,978	<p>事業概要 特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等</p> <p>事業実績 抵抗性マツの植栽674本、被害材の搬出利用221.06㎡(見込)、樹幹注入1,075本を実施し、マツ林景観の保全及び地球温暖化防止につなげた。</p>
25	環境林型県有林造成事業	水産林政部	森林整備課	5,390	<p>事業概要 県有林の保育</p> <p>事業実績 土地所有者と地上権契約を結び造成した森林において、下刈21.27ha(目標:21.14ha)を実施し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につなげた。</p>
26	ナラ林等保全対策事業	水産林政部	森林整備課	21,847	<p>事業概要 ナラ枯れ被害木の駆除等</p> <p>事業実績 ナラ枯れ駆除744㎡、ナラ林更新伐12.51ha、ツヤハダゴマダラカミキリ被害木駆除15㎡の実施を支援し、ナラ枯れや外来カミキリによる被害の拡大防止及び地球温暖化の防止につなげた。</p>
27	自伐型林業育成支援モデル事業	水産林政部	森林整備課	2,568	<p>事業概要 自伐型林業への参入及び定着に係る支援</p> <p>事業実績 自伐型林業家同士による協議会等活動団体を支援し、情報共有や交流等の連絡体制の構築を支援した。これにより、協議会等活動団体への加入は計28人となり、管理する森林142haが確保された。</p>
28	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	水産林政部	森林整備課	33,091	<p>事業概要 官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等</p> <p>事業実績 みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会と連携し、海岸防災林の保育管理や活用に向けた取組を推進するとともに、SNSによる情報発信(13回)、バスツアー、研修会等(3回)を開催し、普及啓発を図った。</p>
再1	【再掲】森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	450	<p>事業概要 森林認証取得への助成等</p> <p>事業実績 森林認証の普及啓発活動を行っている団体に対し1件支援を実施したほか、森林認証の新規取得を検討する加美町を訪問し制度概要の説明や課題を聴取することで、森林認証の普及啓発を図った。</p>
再2	【再掲】森林育成事業	水産林政部	森林整備課	254,842	<p>事業概要 間伐等の森林整備</p> <p>事業実績 森林組合等が実施する再造林5haや搬出間伐等330haの森林整備を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上につなげた。</p>
再3	【再掲】温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	57,456	<p>事業概要 二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等</p> <p>事業実績 二酸化炭素吸収量が旺盛な若齢林を中心として、除間伐139haの実施や作業道24,229mの開設・補修を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につなげた。</p>
再4	【再掲】チャレンジ!みやぎ500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	72,469	<p>事業概要 造林未済地等への植栽の助成等</p> <p>事業実績 未済造林地等への植栽に助成した結果、38.39haの植栽が実施された。また、低コスト再造林の実施提案へ助成した結果、一貫作業により2事業体4.16haの植栽が実施された。</p>
再5	【再掲】治山事業	水産林政部	森林整備課	1,514,938	<p>事業概要 荒廃山地復旧等</p> <p>事業実績 令和元年東日本台風等で荒廃した山地を中心に、47か所の山腹崩壊地や荒廃溪流などの復旧整備に着手し(山地災害危険地区(Aランク)の治山工事着手率49%)、山地災害の拡大リスク軽減を図った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 6	【再掲】みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	19,259	<p>事業概要 民間事業者等の木育活動への助成等</p> <p>事業実績 民間企業による木育イベントの実施等、木育活動支援のために8件補助し、木育活動が推進されたほか、木質化・木製品配備等支援のために4件補助し、民間施設の県産材利用を支援した。</p>
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				2,864,114	